

◆加東市の障害者の実雇用率等について（基準日：各年6月1日）

▶ 市長部局

	法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	障害者の数	実雇用率	不足数	備考
	人	人	%	人	
令和4年	768.5	23.0	2.99	0.0	特例認定あり
令和3年	759.0	21.0	2.77	0.0	特例認定あり
令和2年	535.5	17.0	3.17	0.0	
令和元年	444.0	12.0	2.70	0.0	

▶ 教育委員会

	法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	障害者の数	実雇用率	不足数	備考
	人	人	%	人	
令和4年	—	—	—	—	
令和3年	—	—	—	—	
令和2年	196.5	4.0	2.04	0.0	
令和元年	98.0	3.0	3.06	0.0	

●特例認定について

令和3年以降は障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第42条の規定に基づき、厚生労働大臣から特例認定を受け、市長部局と教委員会を合算して通報したことにより、教育委員会としての報告数値はありません。

◆加東市の障害者雇用率の推移について

部局名	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
加東市	2.70%	3.17%	2.77%	2.99%
加東市教育委員会	3.06%	2.04%		
県内市町の機関	2.59%	2.37%	2.48%	2.59%
県内市町教育委員会	2.24%	2.35%		
法定雇用率(地方公共団体)	2.50%	2.50%	2.60%	2.60%

